

# 日本債券コア・アクティブファンド

追加型投信／国内／債券

## 交付運用報告書

第1期(決算日2023年9月15日)

作成対象期間(2022年12月28日～2023年9月15日)

第1期末(2023年9月15日)	
基準価額	10,000円
純資産総額	43百万円
第1期	
騰落率	0.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本債券コア・アクティブファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、RM日本債券コア・アクティブマザーファンドを通じて、国内の債券への投資を行い、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年12月28日～2023年9月15日)



設定時：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) NOMURA-BPI 総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) NOMURA-BPI 総合は当ファンドのベンチマークです。

(注) NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA-BPI 総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は設定時から横ばいとなりました。

クレジットスプレッド(社債利回りと国債利回りの差分)の縮小およびイールドカーブの平坦化が基準価額の上昇要因となりましたが、2023年7月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の柔軟化が行われたことで、国内の長期金利が上昇し、期中の上昇要因を相殺しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年12月28日～2023年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20 円	0.197 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 9 )	(0.087)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 9 )	(0.087)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0 )	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	21	0.203	
期中の平均基準価額は、10,113円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

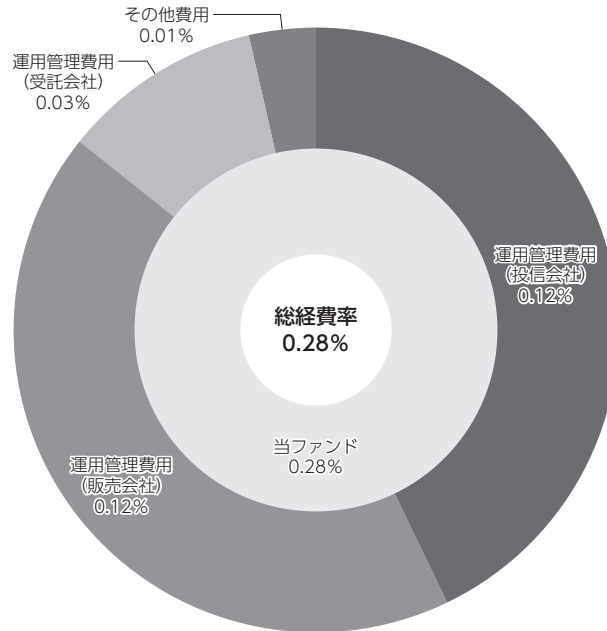
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

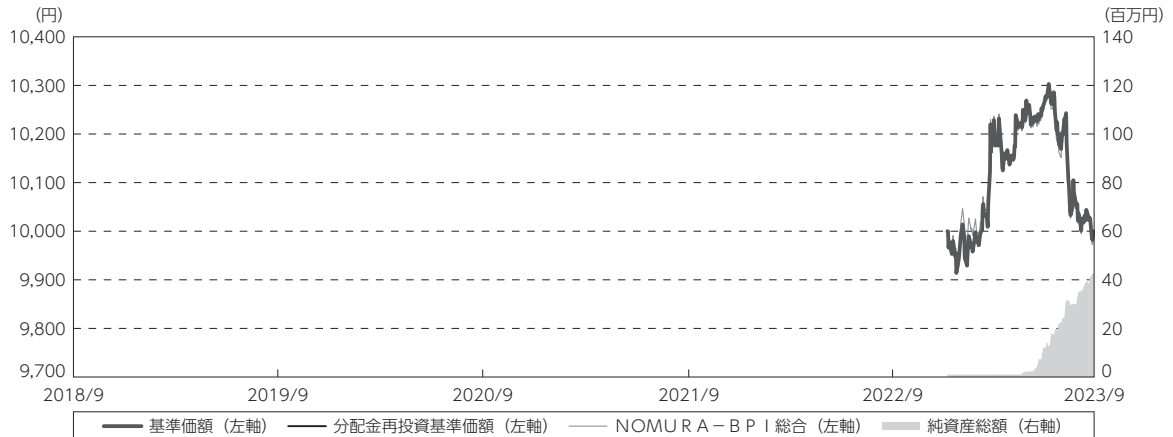
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月18日～2023年9月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) NOMURA-BPI総合は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年12月28日です。

	2022年12月28日 設定日	2023年9月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.0
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	1	43

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年9月15日の騰落率は設定当初との比較です。

**投資環境**

(2022年12月28日～2023年9月15日)

**国内債券市況**

国内の長期金利は、設定時と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、日銀による金融緩和策継続を受けて10年国債利回りは0.5%近辺で横ばいの推移となりました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などを契機に国内の長期金利は大きく変動する場面もみられましたが、その後は小康状態入りし、10年国債利回りは0.4%台を中心に推移しました。7月の金融政策決定会合では、運営の柔軟性確保を目的にイールドカーブ・コントロール政策が一部修正され、10年国債利回りは0.7%台まで上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年12月28日～2023年9月15日)

**当ファンド**

RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

**RM日本債券コア・アクティブマザーファンド**

主として、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。

日本債券市場における金利水準とその方向性は、将来における金融政策、財政政策そして需給動向の影響を受けて変動すると考えております。当期においても、この考えを踏まえアクティブ運用を行いました。マクロ経済・市場分析をもとに日銀から発せられるメッセージを分析し、金融政策の方向を予測した上で、デュレーション（金利感応度）戦略、イールドカーブ戦略のリスク調整を行いました。種別戦略においては、景気同様、クレジット環境にもサイクルが存在するとの考えのもと、予測される現在のクレジット環境を踏まえて、リスク調整を行いました。期を通じて債券の組入比率は、概ね95%以上で推移させました。運用概況については、以下の通りです。

- ・デュレーション戦略

期を通じてベンチマーク並みのデュレーションリスクとなるよう運用しました。

- ・イールドカーブ戦略

期前半は、定量分析をもとに、イールドカーブの形状から高い期待収益率が見込まれる残存期間が15年から20年のゾーンをオーバーウェイトとし、7年から10年の長期ゾーンや15年未満の超長期ゾーンをアンダーウェイトとした運用を行いました。期後半は、15年から20年の超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を徐々に縮小する一方で、超長期ゾーン内での機動的な銘柄入れ替えを行いました。

- ・種別戦略

ポートフォリオ利回り向上のため投資妙味が高いと判断した銘柄を組入れ、期を通じて事業債および円建外債をオーバーウェイトとし、地方債、政府保証債および金融債をアンダーウェイトとしました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年12月28日～2023年9月15日)

当期の基準価額の騰落率は0.0%となり、ベンチマークの-0.1%を0.1%上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・超長期ゾーンにおける国債の銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・事業債のオーバーウェイトや円建外債のオーバーウェイトなどの種別要因がプラスに寄与しました。

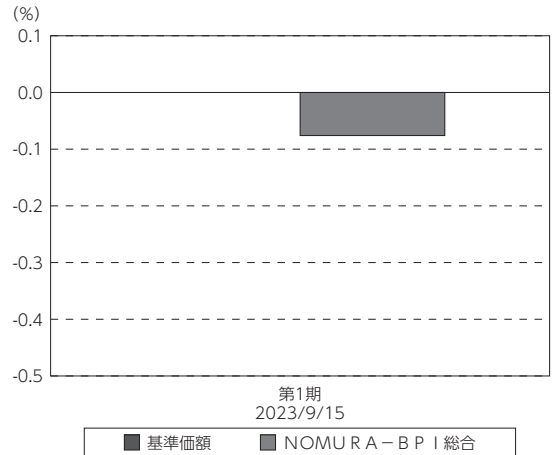
## (マイナス要因)

- ・2023年1月において、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## (その他の要因)

- ・取引コストおよびファンド運営上の諸費用がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

(2022年12月28日～2023年9月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2022年12月28日～ 2023年9月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、RM日本債券コア・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

### RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

引き続き、マクロ経済分析や市場分析に加え需給動向も踏まえながら、金利およびクレジットスプレッドの予測を行います。同時に予測の確度に応じてデュレーション、イールドカーブ、種別戦略のリスク調整を行います。

デュレーション戦略では、引き続きベンチマーク並みとすることを基軸としつつ、需給要因で一時的に金利が低下した局面ではベンチマーク対比で短期化することを検討します。

イールドカーブ戦略では、定量的な分析を活用して機動的なポジション構築を行います。

種別戦略では、現行程度の種別構成を維持することで足元のスプレッドの縮小およびキャリー収益の享受を図る方針です。業種や銘柄選択においては企業規模、事業基盤、財務耐久性などを重視した保守的な選択を継続していきます。

## お知らせ

該当事項はございません。

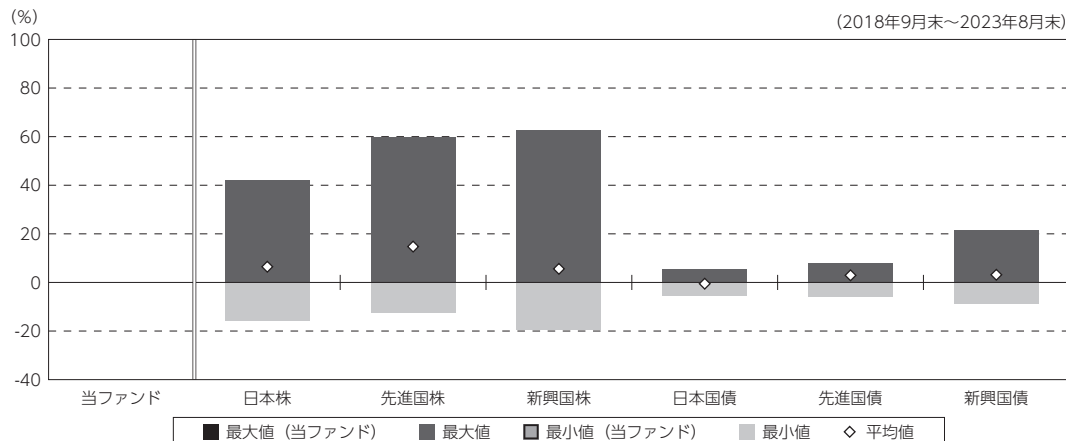
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2022年12月28日から無期限です。	
運用方針	NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本債券コア・アクティブファンド	・RM日本債券コア・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	・NOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOMURA-BPI総合で採用されていない債券（ユーロ円債を含む）に投資することがあります。また、市場環境によっては、国債先物取引、国債先物オプション取引等を行うことがあります。</p> <p>②マクロ経済動向や金融市場の分析をもとに、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およびクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA-BPI総合に対する超過収益の獲得を目指します。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年9月15日現在)

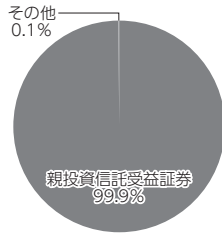
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
RM日本債券コア・アクティブマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

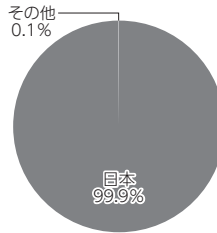
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

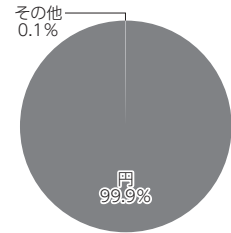
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

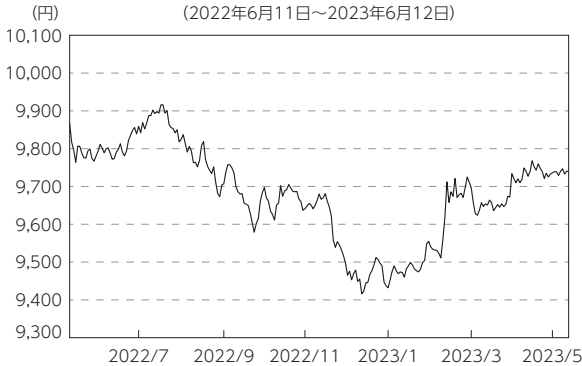
項目	第1期末
	2023年9月15日
純資産総額	43,017,650円
受益権総口数	43,017,001口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 期中における追加設定元本額は51,111,979円、同解約元本額は9,094,978円です。

## 組入上位ファンドの概要

## RM日本債券コア・アクティブマザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月11日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,679円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

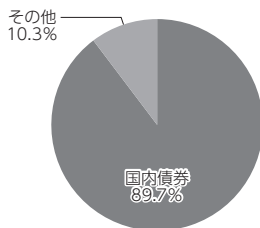
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第352回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	9.8%
2 第158回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	7.0%
3 第449回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.7%
4 第175回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	4.4%
5 第76回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.1%
6 第367回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	3.4%
7 第364回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.2%
8 第11回利付国債(40年)	国債証券	円	日本	2.2%
9 第177回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.0%
10 第184回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.8%
組入銘柄数		125銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

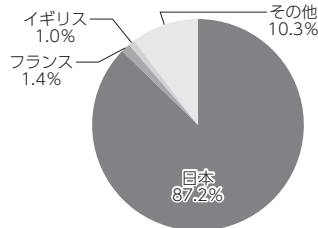
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

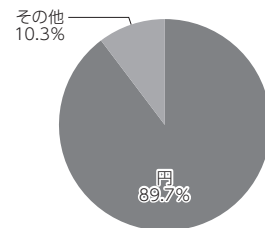
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2023年6月12日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。